

平成 28 年度
証券ゼミナール大会

第 1 テーマ

学校段階における金融リ
テラシー教育のあり方に
ついて

B ブロック

拓殖大学 高橋ゼミナール

目次

はじめに

第1章 金融リテラシーとは

第1節 金融リテラシーの定義

5 第2節 金融庁におけるリテラシー

第3節 学校と金融教育

第2章 金融教育の意義・必要性

第1節 意義

10 第2節 必要性

2-1 詐欺

2-2 FinTech

2-3 金融教育を受けた人と受けていない人の比較

15 第3章 海外との比較

第1節 アメリカ

第2節 イギリス

第4章 日本の金融教育の現状と課題

20 第1節 実態の現状

1-1 小学校

1-2 中学校

1-3 高等学校

1-4 総括

25 第2節 意識の現状

第3節 金融機関の取り組み

第4節 金融リテラシーと基礎学力の向上

第5節 日本の金融教育の課題

30 第5章 金融リテラシー教育

第 1 節 年代別に必要とされるリテラシー

第 2 節 家計管理や生活設計のリテラシー

第 3 節 習得方法と評価

3-1 小学生

5 3-2 中学生

3-3 高校生

3-4 金融を専攻している大学生

3-5 金融を専攻していない大学生

3-6 大学生における知恵面からの金融リテラシー

10

おわりに

参考資料

15

20

25

30

はじめに

金融と思いきや最初に思いつくことは、お金であろう。我々は、大学において金融を中心に勉強している。しかし、友人からは、「お金が好きなのか。難しそう」と言われることが多い。確かに、そうなのかも知れない。しかし、
5 お金は誰もが扱うものであり、生きていくうえで欠かせないものである。また、FinTech といった概念も主要になりつつある。

お金は、信用を表すのではないだろうか。住宅ローンやクレジットカードが例として挙げられる。住宅ローンは貸出に審査があり、クレジットカードは、収入によって、利用限度額が決定される。

10 このように身近な事でありながら、金融リテラシーを身につけている人は少ない。だからこそ我々は、金融教育の必要性和習得方法について考えていきたい。

第1章 金融リテラシーとは

第1節 金融リテラシーの定義

15 金融リテラシーとは「金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキル」と日本証券業協会で定義付けられている。また、OECD では金融リテラシーを次のように定義している。「金融リテラシーは、金融に関わる概念やリスク、スキル、動機付け、信用
20 用についての知識・理解であって、それらを金融という文脈の中で効果的に意志決定するために活用し、個人や社会の金融的な福利を改善させ、経済生活への参加を可能にすることである」。このように金融リテラシーとは一つの意味にまとめることは難しいと言える。しかしいずれにせよ我々は経済を回して生活し、また経済活動をすることで社会は成り立っている。故に必要な情報を集めたり慎重に考えたりすることが大切であると同時に、金融リテラシーを深め
25 るということは当たり前なのではないだろうか。

第2節 金融庁におけるリテラシー

金融庁では金融経済教育委員会において、最低限身に付けるべき金融リテラシー4分野15項目を定義している。

① 家計管理

- 5 1. 適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化

② 生活設計

2. ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解

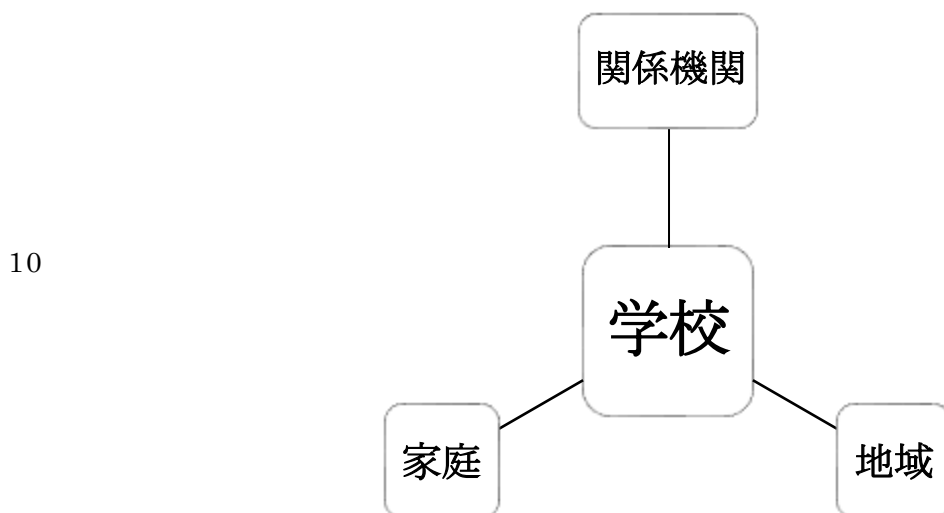
③ 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択

- 10 3. 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化
4. 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化
5. インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解
- 15 6. 金融経済教育において基礎となる重要な事項や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解
7. 取引の実質的なコスト(価格)について把握することの重要性の理解
8. 自分にとって保険でカバーすべき事象が何かの理解
9. カバーすべき事象発見時の経済的保証の必要額の理解
- 20 10. 住宅ローンを組む際の留意点の理解
11. 無計画・無謀なカードローン等やクレジットローンの利用を行わないことの習慣化
12. 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解
- 25 13. 資産形成における分散の効果の理解
14. 資産形成における長期運用の効果の理解
- ### ④ 外部の知見の適切な活用
15. 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

(金融庁 金融経済教育研究会を引用)

果たして、この最低限身に付けるべき金融リテラシーを理解し身に付けている者が今日の日本でどれだけいるのだろうか。また、身に付けていくためにはどのようにすればよいのだろうか。

5 第3節 学校と金融教育



15 図1 知るポルト 金融広報中央委員会 HP を参考に作成

義務教育である小学校・中学校はすべての子供たちが教育を受ける場であるため、金融リテラシーを普及させるのに良く、さらに教育の専門家によって教育が行われるため効果的である。しかしながら、小学校・中学校だけではなく家庭や高等学校、大学等の連携が必要である。なぜなら、実際のところ授業時間
20 間の確保や教員自体の知識不足等問題が生じている上に、子供たちの発達段階に合わせてより発展的な教育を進めていかなければならないからである。

つまり、年齢別に段階を持って金融リテラシーを培っていくことが重要ということである。そうすることによって、社会に出たときに適切な資産運用や有効活用ができるようになるのではないか。また、金融詐欺被害を食い止めること
25 にも繋がるであろう。

また、もっと視野を広げると学校を中心としてさまざまな社会が連携していかなければならない。家庭や地域は学校の教育方針に理解を示さなければならないし、関係機関が教材の提供をすればより良い教育ができるのではないだろうか。

第2章 金融教育の意義・必要性

金融教育を普及させる意義・必要性はどのようなことがあるのだろうか。我々は金融教育を普及させる意義・必要性について考えていく。

第1節 意義

- 5 まず金融教育を行うことで、お金を管理する力を身につけることができる。お金は生きていくうえで最も私たちの生活に関わっている。そのためお金を学ぶことにより今後の生活に役立てることができる。また、資金計画等を学ぶことにより、リスクや運用について早いうちから考え計画することができる。

- 10 現在生き方の多様化、新たな金融サービスの登場により一人ひとり自分に合った金融サービスの使い方、知識が必要だと考える。現在、金融市場が拡大していく中、金融リテラシー教育の未発達を伴い、金融における詐欺も問題視されてきている。この点については、後ほど深く追求していく。

第2節 必要性

- 15 先ほど、第2章第1節にて、現在、金融市場は大きく変化していると述べた。金融の進化により、我々は金融に対する利便性が上昇した。しかし、この金融の進化に伴って、利便性だけではなく深刻な問題も生まれている。そこで、金融教育の必要性の例として、問題点については詐欺を、利便性についてはFinTechを例に考えていく。

2-1 詐欺

- 20 現在の詐欺状況をあげ、これを改善するための金融教育ということを論じる詐欺件数は詐欺という存在の認知、銀行などでの声掛けにより年々減ってきている。しかし詐欺は無くならず多発しているのが現状である。金融詐欺は特に高齢者に多くこれは金融教育がほとんど普及していなかったことも影響しているのではないかと我々は考える。以下の表にもあるように金融教育を行った人
25 と行っていない人とでは意識に差が生まれている。声掛け等をして詐欺をなくすことも大事だが、未来を見据えてこれ以上詐欺が増えないためにも金融教育を身に着けることが必要だろう。

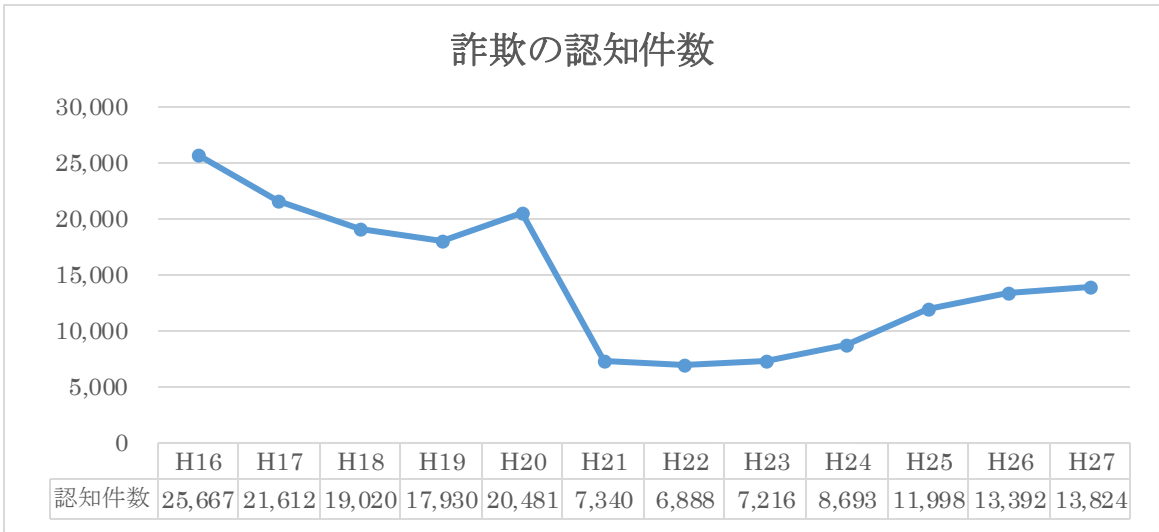


図 2 警視庁ホームページを参考に作成

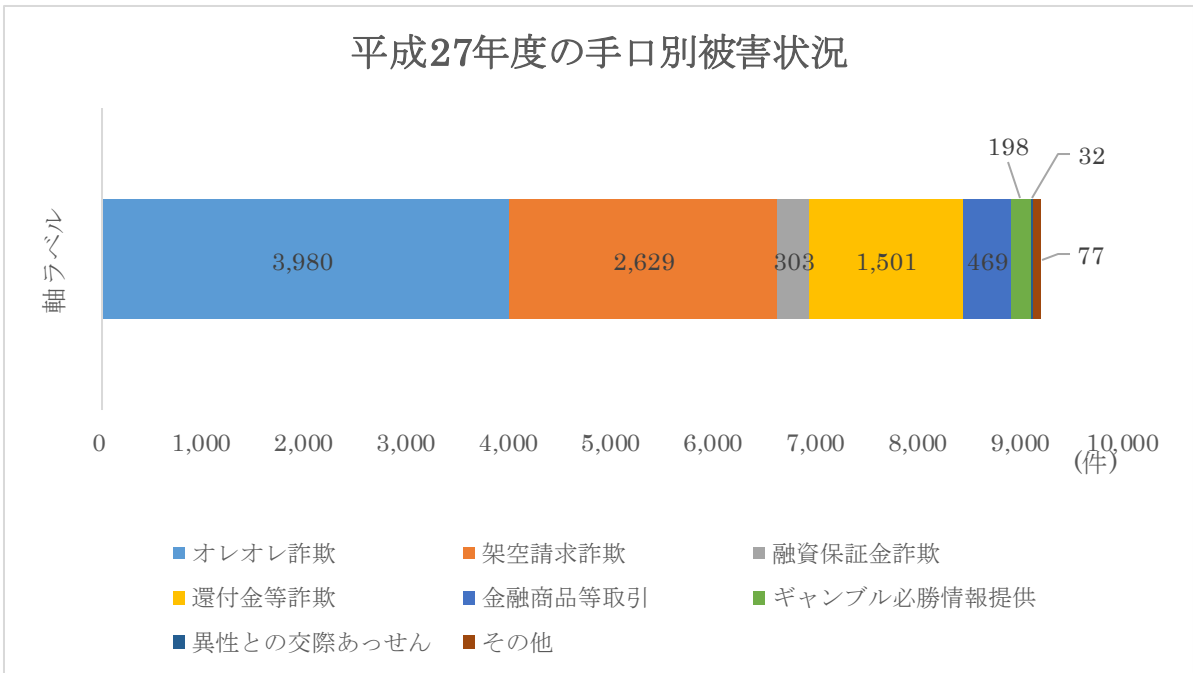


図 3 警視庁ホームページを参考に作成

5 2-2 FinTech

FinTech とは金融(ファイナンシャル)と技術(テクノロジー)の造語であり、金融と技術を融合させた言葉である。FinTech によって金融業界は構造変化を引き起こしている。その結果新たな金融サービスが誕生し、我々消費者は新たな金融サービスを利用することが可能になってきている。

10 代表的な例としてビットコイン、ATM、モバイル決済などが挙げられる。そ

して、この技術は現在他にも様々な活用がされ始めている。例えば決済、個人資産管理、保険・余震、資産運用、クラウドファンディングなどから不動産にまでこの技術が応用され我々の生活に入り込んできている。

しかし、現在の日本では FinTech という言葉・内容はあまり認知されていない。

FinTech を知っていますか？という問いに対しこの様な結果が出ている。

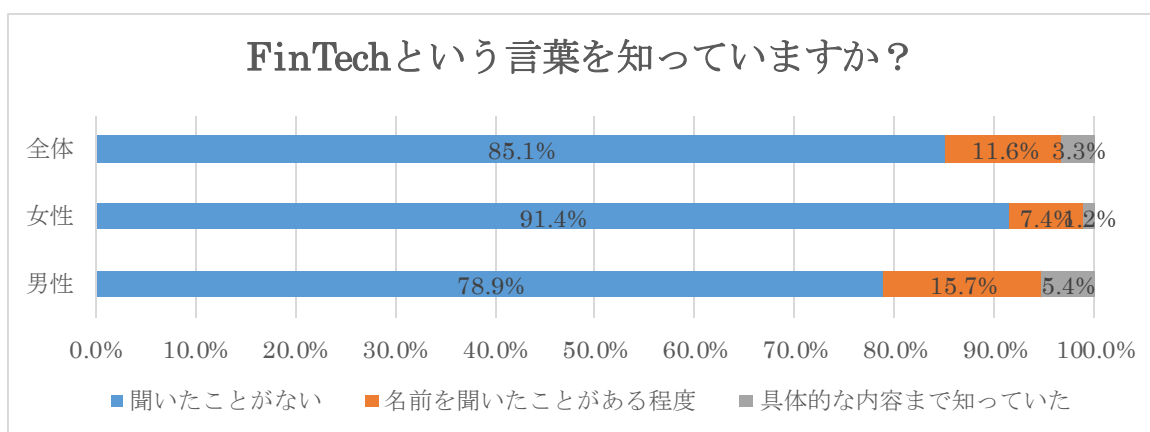


図 4 あなたは『FinTech』（フィンテック）という言葉を知っていますか？（ベース：全体／n=10,000）をもとに作成

10 FinTech がアメリカを中心に広まりつつある中、日本では未だ浸透していないことが明確であり、国際競争に遅れをとってしまう恐れがある。

2-3 金融教育を受けた人と受けていない人の比較

| 金融リテラシーマップの分野 | | 正答率 | |
|---------------|-----------|-----------|--------------|
| | | 金融教育を受けた人 | 金融教育を受けていない人 |
| 家計管理 | | 54.7 | 50.8 |
| 生活設計 | | 60.9 | 49.7 |
| 金融知識 | 金融取引の基本 | 78.3 | 72.5 |
| | 金融・経済の基礎 | 62.4 | 47.8 |
| | 保険 | 66.4 | 51.5 |
| | ローン・クレジット | 66.1 | 52.4 |
| | 資産形成 | 67.2 | 53.4 |
| 外部の知見活用 | | 72 | 64.9 |
| 合計 | | 66.2 | 54.9 |

図 5 金融知識・判断力に関する特徴

15 金融リテラシー調査 2016 を参考に作成

| | 項目 | 金融教育を受けた人 | 金融教育を受けていない人 |
|----------------|--------------------------------|-----------|--------------|
| 家計管理 | 緊急時に備えた資金を確保している人の割合 | 64.9 | 54.1 |
| | 1か月の支出を把握している人の割合 | 79.2 | 71.6 |
| | 期日に遅れずに支払いをする人の割合 | 84.4 | 84.5 |
| 生活設計 | お金について長期計画を立て、達成するよう努力している人の割合 | 60.2 | 46.5 |
| | 老後の生活費について資金計画をたてている人の割合 | 50.3 | 34.5 |
| 金融知識・金融商品の利用選択 | 生命保険加入時に他の商品と比較した人の割合 | 63.7 | 54 |
| | 借入れ時に他の商品と比較した人の割合 | 58.6 | 53 |
| | 資金運用を行う際に他の商品と比較した人の割合 | 68.4 | 62.3 |
| | 消費者ローンを利用している人の割合 | 5.8 | 3.8 |
| | お金を借り過ぎていると感じている人の割合 | 15 | 11.1 |
| | 株式を購入したことがある人の割合 | 52.3 | 30.2 |
| | 商品性を理解せずに投資信託を購入した人の割合 | 24.5 | 33.2 |
| | 商品性を理解せずに外貨預金等を購入した人の割合 | 24.5 | 25.7 |
| 外部知見の活用 | 金融トラブル発生時の相談窓口を認識している人の割合 | 74.2 | 73.6 |
| | 金融経済情報を月に1回もみない人の割合 | 15.6 | 38.6 |
| 金融教育 | 「学校で金融教育を行うべき」と思っている人の割合 | 78.9 | 61.3 |
| | 学校等で金融教育を受けた人の割合 | 100 | 0 |
| 行動バイアス | 損失回避傾向が強い人の割合 | 64.3 | 79.7 |
| | 近視眼的行動バイアスが強い人の割合 | 45.3 | 47.2 |
| | 横並び行動バイアスが強い人の割合 | 18.9 | 14.7 |

図 6 行動・考え方等に関する特徴

金融庁「金融リテラシー調査 2016」を参考に作成

以上の図は、金融教育を受けた人と受けていない人を比較したものである。

- 5 この2つの図より、金融教育を受けたことのある人は金融教育を受けなかった人と比べて、金融の知識が身につけており、また、全体的に前者は、後者と比べて、金融に対する意識が高いことが分かる。つまり後者は、金融知識がないため、株式投資を行わず、リスク回避や守りに入りやすくなるのではないだろうか。そのため、日本では、株式などのリスクのある投資を行う人の割合が、
- 10 他の先進国に比べて低い傾向にある。

第3章 海外との比較

第1節 アメリカ

アメリカでは、金融教育は投資教育とされ小学校における小切手についての学習や、高等学校におけるクレジット教育や投資教育等、金融教育は盛んに行われている。1974年に経営者は従業員に年金のことを詳しく説明、教育しなければならないと法律によって定められた。また、1994年に教育法によって「アメリカ人は経済教育を受ける義務と権利がある」と定められた。企業による金融教育の支援も活発で、代表的な機関は金融教育代表基金(National Endowment for Financial Education)である。

10 第2節 イギリス

イギリスでは金融教育は一般教養だという考え方にある。市民として生きていくために必要な知識とするシティズン・シップ教育が2000年に制定された。その中に金融教育も含まれている。シティズン・シップ教育は自分で毎日使うお金を管理するとともに、将来必要になるお金を計画できるようにすることが目的であり他にも貯蓄について、金融サービス・金融商品がどのようなものなのかということ等についても教えるべきとされている。

また、イギリスは金融教育に関してガイドブックを発行している。このガイドブックには小・中学生が到達すべき金融教育の目標や、既存の科目(公民や数学等)と金融教育との関係性等が示されている。つまり、金融教育に関して政府が積極的に介入しているところがイギリスの特徴である。先ほど述べたガイドブックも政府の方針で発行されたものである。

第4章 日本の金融教育の現状と課題

第1節 実態の現状

1-1 小学生

日本における金融教育の実態はどうなっているのだろうか。文部科学省が決定した小学校の学習指導要領には、国語・社会・算数・理科・生活・音楽・図画工作・家庭科・体育・道徳・外国語活動・総合的な学習の時間・特別活動がある。その中で金融教育が行われる可能性としてあげられるものは社会・家庭・総合的な学習の時間・特別活動だろう。しかし、金融の分野に特化した科目が特別にあるわけではないので、必ずしも金融教育が行われているとは限らない。

| 各教科等の授業時数 | | 学校教育法施行規則別表1(関係) | | | | | |
|----------------|------|------------------|------|------|------|------|------|
| 区分 | | 第1学年 | 第2学年 | 第3学年 | 第4学年 | 第5学年 | 第6学年 |
| 各教科の授業時数 | 国語 | 306 | 315 | 245 | 245 | 175 | 175 |
| | 社会 | | | 70 | 90 | 100 | 105 |
| | 算数 | 136 | 175 | 175 | 175 | 175 | 175 |
| | 理科 | | | 90 | 105 | 105 | 105 |
| | 生活 | 102 | 105 | | | | |
| | 音楽 | 68 | 70 | 60 | 60 | 50 | 50 |
| | 図画工作 | 68 | 70 | 60 | 60 | 50 | 50 |
| | 家庭科 | | | | | 60 | 55 |
| 体育 | 102 | 105 | 105 | 105 | 90 | 90 | |
| 道徳の授業時数 | 34 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | |
| 外国語活動の授業時数 | | | | | 35 | 35 | |
| 総合的な学習の時間の授業時数 | | | 70 | 70 | 70 | 70 | |
| 特別活動の授業時数 | 34 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | |
| 総授業時数 | 850 | 910 | 945 | 980 | 980 | 980 | |

図 7 文部科学省ホームページを引用

1-2 中学生

文部科学省が決定した中学校の学習指導要領には、国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・技術・家庭・外国語・道徳・総合的な学習の時間・特別活動がある。その中で金融教育が行われる可能性としてあげられるものは社会科の公民的分野・技術と家庭の家庭分野・総合的な学習の時間・特別活動だろう。社会科の公民的分野では身近な消費生活を中心に市場の働きと経済を学

- 5 ぶことができるので、金融リテラシーにおける知識を学ぶことができる。しかし、中学校で学ぶ社会科の学習分野は公民的分野のほかに地理的分野・歴史的分野もあるため、実際に学んでも授業の内容は薄く、知識として定着しないことも想像できる。技術・家庭の授業時間数も少ないため、金融リテラシーの知識を得るのに十分な時間は確保できないだろう。

| 区分 | 第1学年 | 第2学年 | 第3学年 | |
|----------------|-------|------|------|-----|
| 各教科の 授業時数 | 国語 | 140 | 140 | 105 |
| | 社会 | 105 | 105 | 140 |
| | 数学 | 140 | 105 | 140 |
| | 理科 | 105 | 140 | 140 |
| | 音楽 | 45 | 35 | 35 |
| | 美術 | 45 | 35 | 35 |
| | 保健体育 | 105 | 105 | 105 |
| | 技術・家庭 | 70 | 70 | 35 |
| 外国語 | 140 | 140 | 140 | |
| 道徳の授業時数 | 35 | 35 | 35 | |
| 総合的な学習の時間の授業時数 | 50 | 70 | 70 | |
| 特別活動の授業時数 | 35 | 35 | 35 | |
| 総授業時数 | 1015 | 1015 | 1015 | |

図 8 文部科学省ホームページを参考に作成

1-3 高等学校

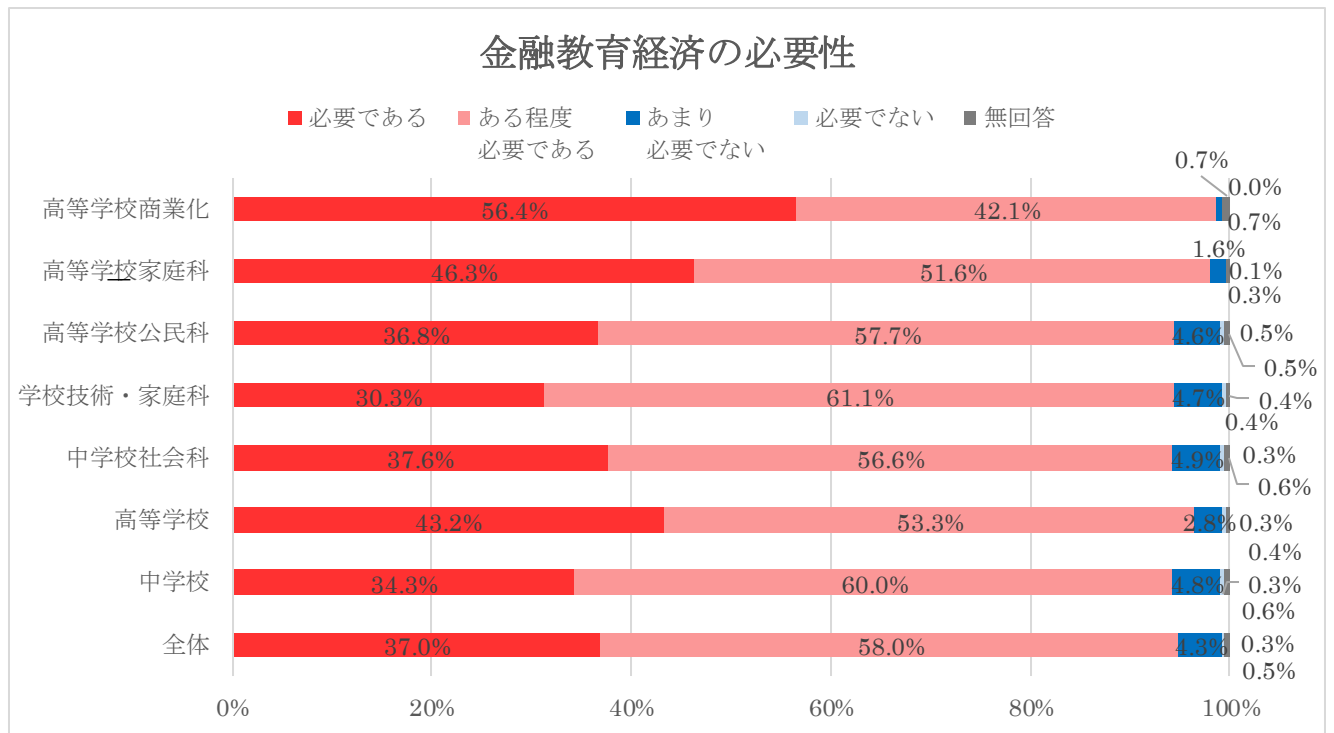
- 10 文部科学省が決定した高等学校の学習指導要領には、国語・地理・歴史・公民・数学・理科・保健・体育・芸術・外国語・家庭・情報・総合的な学習の時間がある。その中で金融教育が行われる可能性としてあげられるものは公民、家庭、総合的な学習の時間がある。しかし、高等学校は義務教育ではないため、比較が難しい。

1-4 総括

- 15 以上のことから文部科学省が決定した学習指導要領の各教育機関における授業時間数を比較すると、外国語などの語学や歴史の授業時間が多く、金融教育を受けることができる授業として挙げられる社会科における公民や、家庭科の授業数の割合が少ないことがわかる。

第2節 意識の現状

金融教育への意識はどうなっているのだろうか。平成 26 年 4 月に金融経済教育を推進する研究会（事務局 日本証券業協会）が発表した「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」を以下の図にまとめた。



5

図 9 中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書を引用

中学校、高等学校のほとんどの教員が日本に金融教育は必要であると認識している。だが先述のとおり、現状では十分な金融リテラシーを身につけることができるほどの教育は行われていない。その原因として我々は授業時間の不足のほか、教員の知識不足、教材の不足、教員自体の不足があると考えた。以上の原因があるために、生徒にとっての理解が難しく、せっかく金融教育を受けることができても知識として定着しないのではないか。生徒として理解しにくい点において、用語や制度がわかりづらく、これらの解説が実生活と結びつきにくいことがあげられる。教員側の知識も不足しては、生徒が理解することは不可能だろう。また、現状の金融教育で学ぶことができるのはほとんどが用語・知識の解説になってしまうため、金融庁が定めた最低限身に着けるべき金融リテラシーの 4 分野・15 項目が定着することは難しいだろう。

10

15

| | 調査数 | 賢い消費者としての知識を身につけるため | 社会の仕組みを理解するため | 将来個人として自立するため | 正しい金銭感覚を身につけるため |
|------|------|---------------------|---------------|---------------|-----------------|
| 全体 | 4241 | 73.5 | 44.8 | 38.9 | 24.6 |
| 中学校 | 2909 | 77.2 | 43.7 | 36.2 | 24.6 |
| 高等学校 | 1436 | 65.7 | 47.8 | 44.6 | 23.7 |

図 10 日本証券協会ホームページを参考に作成

第3節 金融機関の取り組み

みずほ銀行や三菱東京 UFJ 銀行などの都市銀行だけでなく、地方銀行も含むほとんどの銀行が金融機関教育に取り組んでいる。主な内容として講師派遣、

5 銀行見学、教員支援、学校連携、職場体験、教材提供、イベントの開催、テレビ番組の放送があげられる。

三井住友銀行は2005年6月、教育施設「品川ファイナンス・パーク」にブースを提供した。地域の中学校の生徒は金融に関する基礎的な知識を学んだうえで、さまざまな経済活動を疑似体験する授業を実施することができる。

10 SBJ 銀行は平成 21 年度よりお金の価値や流れなど金融経済に興味を持ってもらうことで、幅広いものの見方ができる人づくりに貢献することを目的として小学校への出張講座を行った。

15 青森銀行は銀行の仕事や仕組みをわかりやすく理解してもらうことを目的に、職場見学の受け入れを実施している。銀行内の施設を見学することができ、紙幣や硬貨の重さ体験、行員への質問等を行っている。

みずほ銀行は、「学校教育の早い段階から金融の基礎的な仕組みを学習し、身につけることが将来を担う子どもたちの健全な育成にとって極めて大切である」との認識のもと、2006 年度から東京学芸大学と金融教育に関する共同研究を行い、テキストや映像教材など教材の作成をし、公開講座や教員研修会などを実施している。また、教員向けの情報還元として「金融教育通信」を作成し、希

20

望する教員に対して定期的に送付する金融教育通信も行っている。

5 埼玉りそな銀行では 2005 年より、子どもたちに向けた金融経済教育イベントを実施し、クイズやゲームを盛り込んだプログラムを提供している。中学生向けに、職場体験も積極的に受け入れている。就業体験としてインターンシップを行っている銀行も数多く存在する。

10 また、証券会社もこういった金融教育を行っている。野村グループは「金融・経済に関する知識と理解は、正しい資産形成のためだけではなく、長期的な視野で健全な資本市場の育成をしていくうえで重要だ」という観点から、小学生から社会人にいたる全世代に教育プログラムを提供している。小学生～高校生向けには出張授業を行い、大学生、社会人、地域社会向けには講座を開いている。それだけでなく、小学生～大学生には学習教材も寄贈している。例えば、小学生向けの出張授業では、野村グループの社員が地域の小学校を訪問し、テーマに沿って経済や社会の仕組みを教える体験型授業「まなぼう教室」を行なっている。小学生で経済や社会の仕組みを学び、中学生には投資決定のプロセスを教え、意思決定を、する力を養うことを狙いとしたプログラムを実施して

15 いる。そして高校生にはライフプランニングと資産育成に必要な基礎知識を教えている。

20 SMBC 日興証券は企業見学や研修、出張授業や大学への講座提供、小学校高学年を対象としたオリジナルサポート教材を作成し、提供している。子供たちの夏休み期間には、家族で参加できる社会学習プログラムを全国の本支店で開催している。

25 みずほ証券は、「若いうちから金融の仕組みについての理解を深め、複雑化・グローバル化する社会で自立した生活者として生きていけるように」という考え方のもとに、小学生・中学生向けに「子どもサマー・スクール」を開催している。みずほ証券も中学生、高校生、大学生向けに職場見学を行っており、また、教職員向け研修の支援も行なっている。

30 そして、数多くの NPO 法人も金融教育を行なっている。認定 NPO 法人金融知力普及協会は、中学校・高等学校向けにワークショップを開催したり、全国の高校生が集まる金融経済クイズの大会「エコノミクス甲子園」を開催したり、経済用語やその影響が楽しく覚えられる新感覚の経済カードバトル「エコノミ

カ」というカードゲームを提供したりしている。どのプログラムにも堅苦しさを感ぜず、子どもたちの興味関心を引きそうな内容であると感じる。

以上のことから、数多くの金融機関が金融教育を行なっていることがわかる。

第4節 金融リテラシーと基礎学力の向上

5 今まで述べてきたように、我々にとって金融教育は生きて行く上で必要不可欠なものである。しかし、実際には金融教育だけでなく、他にも様々な知識を学び、身に付けなくてはならない。問題なのは金融教育の必要性だけでなく、基礎学力の向上を妨げてはいけないことである。基礎学力とは、読み、書き、計算の能力や基本的な知識のことである。また、多義的な意味でも使われており、学力を駆使することによって得た経験から学んだことや、さらにその経験から生まれる新しい経験も基礎学力の意義に含まれる。基礎学力を向上させ様々な経験をすることによって、我々の主体性・自律性・協調性・感受性も鍛えることができる。そのことを踏まえてなぜ基礎学力を向上させるのだろうか。我々は、自分自身の人生を豊かにするためであると考えている。

10 15 そして金融リテラシーを学ぶ意味とはなんだろうか。それは最初に述べた通り、「金融に関する適切で健全な意思決定を行い、金融面で個人の暮らしを豊かにするため」である。

基礎学力を向上させるのも、金融リテラシーを学ぶのも、共通するものは身に付けた結果、我々の人生をより豊かにするためである我々は考える。

20 25 そもそも我々は基礎学力を身につけているのだろうか。義務教育とされている小学校、中学校で我々は国語、算数あるいは数学、英語、理科、社会を学んできた。さらに高等学校に進学する際、一般には受験科目は5教科だが、私立高校に進学する際には3教科受験のところもある。さらに大学に進学するときに私立大学の受験科目は3教科、あるいは2教科、1教科受験のところもある。受験というときに最も勉強する時間を費やすだろうが、受験科目が少ないということは勉強する科目が限られてくるということである。少数教科入試が思考力を低下させるのではないだろうか。それは日本の教育において大きな問題ではないだろうか。

基礎学力を向上させるということは、1つの科目に特化するというだけでは

なく、全体的な学力を上げることだと我々は考える。実際に近年日本の文系大学生の学力低下が問題視されているが、原因は受験科目が少ないことによる勉強時間の減少にあると考える。文系大学生の多くは数学をほとんど勉強していないだろう。このことは結果的に論理的思考の欠落を意味するであろうし、ほとん

5 とんど丸暗記で済んでしまう日本史や政経の用語を勉強している文系大学生は、考える能力が劣ってしまうのではないだろうか。数学だけでなく、国語を学ばない者は道徳心や話す能力を身に付けることができないだろう。多くの科目を学ぶことで様々な視点から物事を見ることができる。我々が主張したいのは多くの科目を学ぶべきだということである。その中で金融リテラシーを学ぶこと

10 は、さらに違った角度から物事を見ることができる。勉強時間を増やし、他の科目を削るのではなく、今までの基礎学力に金融教育も含むことで自然に身につく能力もあるのではないだろうか。学ぶべき範囲は広がるが、その分相互関係が生まれ、理解力が深まり、思考力が増大すると我々は考える。

第5節 日本の金融教育の課題

15 では、今必要とされる日本の金融教育における課題はなんだろうか。日本の文部科学省は、金融リテラシーを教育機関に組み込むべきであるが、そうすることで不足するものが生じてしまう。そこで不足しているものを補うことが必要である。教育者の知識不足、教材不足、教員不足…これらの問題は政府が介入するだけではなく、民間や非営利組織が参入するべきだと考える。本章第2

20 節で述べたように、多くの金融機関が金融教育を行なっている。こういったプログラムを利用して、教育者の知識不足は金融機関を通して開講している講座を受け、解消することができる。不足している教材は金融機関が作成したものを利用することで一から作り上げる必要はないだろう。

25 米国に若者の金融教育の普及を目的にしたジャンプスタート連合というパーソナル・ファイナンス教育を行う組織がある。パーソナル・ファイナンス教育とは、「金融の個人的な側面に焦点を当てた教育」であり、ジャンプスタート連合には大手金融機関を含む民間企業、非営利組織が多く所属している。ジャンプスタート連合は幼稚園年長から高校三年生を対象にした金融教育推進を目的に、様々な活動を行なっている。米国では、州別に学校教育を行なっているた

め、貧しい地域では予算が回らないために金融教育が行われていないという問題があった。これに対してジャンプスタート連合は、オンラインデータベースを通して無料で金融教材を提供している。このように米国では、政府の手が届かない点を、民間企業や非営利組織がカバーしている。教材不足、教員不足を補うべく、民間企業と非営利組織がパートナーシップを組み、活動を行なっているのである。

このような活動を日本も取り入れることで、ほとんど必要であると認識されていない金融教育を存在の大きいものに変えられるのではないだろうか。必要なのは意識の改革である。政府は金融教育を学ぶべき項目として日本全体に広げ、不足が発生して至らない点は民間企業や非営利組織がカバーする。

もちろん学ぶ側の興味を引かなければ金融教育は身に付けることができない。また、継続的な学びを行わなければ知識や能力も身に付かないだろう。日本証券業協会が行っている株式学習ゲームでは、金融を学校にて学べる、仮想上における実際の株式の動きを取引、体験出来る教材を提供している。株式学習ゲームのため、株の取引を行うのはもちろんであるが、より利益を上げるよう、学生が自主的に政治の動きや経済の動きを見るようになり、金融を身近なものとして意識を持つきっかけを与える事が出来る。また、自ら考えることで様々な資産運用に関して、自分に合うものを選択し学ぶきっかけを与えることが出来るであろう。また、野村グループと日本経済新聞が行っている、日経 STOCK リーグもまた、金融教育の教材として、中学生、高校生、大学生を対象に無償で提供されている。この教材では、それぞれテーマを決め、仮想上の株式取引を行う。学生が主体となり、どのようなテーマでポートフォリオを構築し、進めていくのかを考えていくという金融教育のための教材である。このようなプログラムを広げ、小学校低学年から学習可能なプログラムを作成することで金融教育を取り入れ、社会人に至るまでこれらを進めていくべきである。金融リテラシーマップを参考に少しずつ金融を学ぶことで自己決定や収支管理、リスク管理、ライフプランニングに至るまで幅広い能力を身に付けることができる。また、このとき金融教育だけでなく基礎教育も学ぶことによって理解の幅も深まる。より多くを学ぶことで、基礎学力の向上と金融リテラシーの習得、どちらも叶えることが可能である。

第5章 金融リテラシー教育

第1節 年代別に必要とされるリテラシー

5 これまで、金融教育を行う必要性を主張し、また現在の日本の教育実態つまり、金融教育にあてる授業時間不足について追求してきた。ここでは、年代別にどのような時期にどのような金融を学ぶべきか考えていく。

小学生時には、お金に関わって徐々に経験・知識・技能を身に付ける段階である。買い物・お小遣い・お年玉・お手伝いなどの体験を通じてお金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考えることや工夫し努力する態度を身に付けることなど、社会の中で生きていく力を形成することが望まれている。

10 中学生時は、経済や金融と生活の関わりについて基礎的な理解を形成し、将来の自立に向けた基本的な力を養う時期である。お小遣い管理や買い物の経験も増え、行動が広がり家計や生活設計について理解できる。勤労や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できることが望まれている。

15 高校生時は、社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期である。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解し、進路の選択などで主体的な判断も求められる。経済や金融に関する学習と、実践的な学習を関連させ、「ひとり立ち」を展望できる状態に近づけるのが理想である。

20 大学生時は、社会人として自立するための能力を確立する時期である。金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することが求められており、お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。若年社会人と同様の金融リテラシーを身に付けることが望ましいとされる。

25 若年社会人では、生活面・経済面で自立する時期である。社会人としての責任も担いはじめる。ライフスタイルや価値観は多様化しているが、貯蓄・資産運用、住宅資金、結婚資金などの具体的な知識や技能が必要となるが多くなる。

一般社会人には、社会人として自立し、本格的な責任を担い、ライフスタ

ルや価値観は多様化しているが、自分自身のほか、家族や周囲への責任も重くなり、住宅・教育・老後資金の準備や支出が必要となることが多い。将来に向けた資産形成を本格的に行う時期である。

5 高齢者では、年金収入や金融資産の取り崩しが生活費の主な源となる。全体として見れば相対的に金融資産を多く保有し、自らの金融知識への自信も強い一方、情報収集に消極的な場合も多くなる。

10 このように見ていくと、金融リテラシーとは、実生活において必要とされるものであると同時に、実生活に密接しているものだということがわかる。つまり、金融リテラシーを身につけることはより良い生活を送るための手段であるといえる。

第2節 家計管理や生活設計のリテラシー

15 家計管理で習得すべきものとしては、使えるお金、資源には限りがあることを理解し、収支の均衡性の重要性について理解し、実践できる能力が求められる。そして自ら考え、優先順位をつけるという意思決定の基本を理解し支出管理において実践する態度を身に付けている。必要なものと欲しいものを区別し、計画的に支出を行うことができる。必要な見直しを行い、収支の改善に努めることができる。現状の収入や支出を的確に把握できる。収入、支出の情報を的確に把握し、収支を記録することが習慣化している。収入のうち、手取り額を給与明細書等で把握している。収入、支出の特性を的確に把握し、先行きの収支見通しを立て、適切な収支管理につなげることができる。

20 生活設計で習得すべきものとしては、ライフプランの必要性を理解し、自分の夢や希望を実現するため、ライフプランを立てており、働くことの意義を夢や希望の実現と関係づけて理解し、職業選択をライフプランの一環として主体的に考えていることが必要とされている。ライフプランの実現に向けて計画性をもって努力する態度を身に付けている。家族一人一人のライフプランを共有し、互いにその実現に向けて協力できる。内的・外的な環境の変化に応じて、ライフプランを見直すことができる。ライフプランを実現していくためには、経済的な裏付けとして資金を確保することが必要であることを理解し、必要な資金を貯蓄・運用、借入などにより計画的に準備していくことができる。ライフプランを実現するうえで、お

金が果たす役割を理解する。働き方や付加価値のつけ方によって生涯所得などに大きな差異が生じることを理解し、お金を得たり、夢・希望を実現するためには様々な努力・工夫が必要であることを理解する。限られた予算の下でよりよい生活を築き、将来に備え貯蓄を行うことの意義を理解し、実践できる。

5 沿ってライフステージ毎にどのようなお金がどの程度必要か考え、不測、緊急の事態への備えも勘案し、計画的に貯蓄、資産運用を行い、必要に応じた保険加入や借入を適切に活用できる。住宅等の実物資産を売却しようとする場合には、利用や経年劣化等による減価以上に市場価格が下がることもあり、売却しにくいことがある点を理解する

10 税金や公的保険の基本的仕組みを理解するとともに、金融商品について、その特性に応じ資金の目的・性格に合わせて選択することができる。自らの支出行為等が社会にどのような影響を与え、社会にどのように貢献できるかを考え、自分の価値観に基づき、ライフプランや生活設計を考えることができる。消費者も社会的責任を有するものとして、消費行動を通じて公正で持続可能な社会の実現に貢献するなど、将来の社会・経済のあり方に対して貢献することが求められていることを理解している。

こういった家計管理や生活設計のリテラシーは、一見誰もが習得しており、一般常識だと思われがちだが、我々はそうは考えない。

例を挙げるとすれば、ギャンブルなどによる借金が一番想像しやすいのではないか。借金の場合利息が付くということはほとんどの人がご存じかも知れないが、

20 利息の恐ろしさを理解している人は少ないのではないかと我々は考えた。だからこそ、軽い気持ちで借金してしまい返済できない事態が起こっていると考えた。金融に対する知識が浅いためにこのようなことが起こってしまうとともに、金融に対する知識を培うことによって未然に防げるのではないか。

第3節 習得方法と評価

25 今まで、金融リテラシーについて考え、金融教育の実態を示してきた。しかし、金融リテラシー教育の最大目標は、自ら現実の経済や金融情勢を読み取り、自身や社会に生かすことである。では、この金融リテラシー教育において、我々に何を与えようとしているのだろうか。我々は、知識と知恵の二つを身につけてもらうことが教育の最大目標であると考え。知識とは、教科書に書かれて

いることを覚えることと定義する。また、知恵とは、知識を基に、現実と照らし合わせ、先を読み、行動する能力と定義する。以下は、この二点の視点から、金融教育の目的・意義を考え、どのように習得し、評価ができるのかを追求する。また、金融を専門的に学べる大学において、金融リテラシーの教育効果の

5 評価基準を考えていく。しかし、大学生が皆、金融を専攻しているわけではない。では、金融を専攻していない学生や大学生未満の生徒は、金融リテラシーを身につけなくてもよいのだろうか。我々は、大学生未満であっても、お金とは何か、そしてお金はどのように使われているのかを知恵として身につけて欲しい。

10 経済協力開発機構は、2000年から3年ごとに、15歳と対象に学生到達度調査(PISA)を実施している。そして、2012年の調査において、金融リテラシーが調査対象に含まれた。しかし、日本では読解力・数学的リテラシー・科学的リテラシーの3つの検査には参加していたが、金融リテラシー分野においては不参加であった。

15 また、近年、携帯電話やスマートフォンの普及により、2015年神奈川県教育委員会の調査によると、小学生の所有率は60・2%、中学生は79・8%、高校生は96・9%にのぼっている。そして、彼らは、SNSの使用を多く占めている。SNSで代表的なLINEには、LINEコインが存在する。つまり、大人だけではなく、小・中学生も、金融に関わる機会が多くなっているということ

20 である。そのため、知識だけで無く、知識をどのようにして実生活の中で活かしていくのかという知恵を身につけて欲しいのである。ここでは、金融リテラシーの知識面と知恵面の習得方法と評価方法について、年代別に考えていく。

3-1 小学生

小学生の段階では、必要なものと欲しいものを区別し、計画を立てて買い物

25 ができる能力を求められている。この能力の習得方法としては、例えば遠足でいくらまでと決められた買い物や駄菓子屋でお菓子を買うときに我々は養われていると考えた。小学生の段階では、お金には限りがあり、時には我慢する必要があるということを理解してもらいたい。

小学生で金融リテラシーを身につける方法は、お小遣いである。しかし、お

30 小遣い制度は各家庭で異なる。月ごとに一定金額支給、保護者の手伝いによる

支給、必要なときに与えられる場合が主な例であろう。我々は、この中でも月ごとに一定金額支給する方法を推奨する。なぜなら、決められた中でやりくりすることによりお金に限りがあることを知ってもらい、先ほども述べたように時には我慢することも必要であることを理解してもらいたいからである。はじめは、やりくりが上手にできずに保護者にお金を求めることもあるかもしれないが、それでも保護者が新たにお小遣いを与えずにいることで我慢することを知り、やりくりが上手になっていくのではないだろうか。

3-2 中学生

中学生の段階では、家計の収入、支出について理解を深め学校活動などを通じて収支管理を実施する能力が求められている。中学生は、部活で使用する道具の費用や行動範囲も広がるので使うお金が増えるのではないか。また、高校進学にあたって、保護者の所得理解や、公立と私立の選択が必要となってくる。以下の図は、公立と私立高校の学費を比較したものである。

| | 公立 | 私立 |
|---------|-----------|------------|
| 受験料 | 2.200 円 | 約 1 万円～ |
| 入学金 | 5.650 円 | 約 15～25 万円 |
| 3 年間の学費 | 約 69.3 万円 | 216.7 万円 |

図 11 ベネッセ教育情報サイトを参考に作成

図を見てもわかるとおり、公立と私立で学費の差は大きい。故に、進路の選択も金融リテラシーを培う機会になるのではないだろうか。

3-3 高校生

高校生の段階では、文化祭等の学校行事でお金を扱う機会があるのでそこで管理することや、大学受験においては、大学受験料、予備校費、国公立と私立との学費の差や、奨学金の制度の理解という、多額のお金について考えることが求められる。

高等学校では、部活動や文化祭などの金銭管理を生徒が行うようになる。このような機会もまた、金融を身近に考えるきっかけを提供することが出来る。

高校生では、進学や就職といった進路決定が要求される。進学を目指すのであれば、公立私立に大きな差はあるものの、高等学校の倍以上の学費や経費がかかる。また、進学するための諸経費として、大学受験料も大きなウエイトを

占める。上位校の進学を目指すのであれば、予備校に通うという選択もある。つまり、進学をするということは、多額の出費を伴ってしまうのである。日本経済新聞によると、大学の学費は親の年収の2割とされている。そのことについて知っている学生は少なく、日本の学生の金融リテラシーの低さが伺える。

- 5 さらに、学校の選択によって一人暮らしや寮での生活を余儀なくされることもある。その場合、大学受験の諸経費や学費だけではなく、生活費というさらなる金銭的な負担がのしかかってくる。故に、このような知識も、高校生の時に知っておかなければならないのではないだろうか。

- 10 進学に関しては、生徒だけで決定出来ることではない。親との合意、金銭的支援が必須である。そのため、高等学校は進路指導の中で、進学には多額のお金が必要となることを教えていかなければならない。そして、進路相談の中で、家庭の金銭的状况と、親の子に対する未来への投資であることを理解させていくべきであると考え。そして、このような考える時間を学校側は提供することで、生徒自らが自分の将来を考えるきっかけとなるであろう。故に、この考
- 15 える時間を与えられた生徒は、高校生としての金融リテラシーを身につけたと考えて良い。

- 就職を選択する生徒は、社会人としての金融リテラシーを身につけておく必要がある。給与の資産運用、年金や保険は、就職してすぐに考えなければならないからである。そのため、高等学校は就職を選択した生徒に対し、これらの
- 20 項目を教える講座を設けるべきである。そして、この講義に出席した生徒に対し、金融教育評価をして良いと考える。

3-4 金融を専攻している大学生

- 金融を専攻する大学生は、大学で学ぶ金融を理解してもらいたい。つまり、我々が通常学ぶ「金融論」や「国際金融論」の講義である。金融といっても幅
- 25 が広く、保険・株式・不動産などそれぞれ分野が異なる。そして、これらをすべて網羅することは難しい。しかしこれらを学ぶ上で、どの分野においても共通する基礎知識が必要となる。つまり、基礎知識の習得こそが金融リテラシーを身につけたと考える。我々は基礎知識を学べる教材として、入門と題される金融論の著書を比較し、知識面の金融リテラシーの位置づけを考えた。以下は、
- 30 我々の大学図書館にある、入門とある金融論の本で書かれている項目一覧であ

る。

| | | | |
|------------|---------|------|-------|
| サブプライム・ローン | 国民所得 | 金融工学 | マクロ経済 |
| 貨幣 | IS-LM分析 | 貨幣供給 | 金融政策 |
| 金融制度 | 外国為替 | MM定理 | 資本市場 |
| 金融市場 | 家計 | バブル | 債券市場 |

図 12 以下の参考資料を参考に作成

- はじめての金融 新版 本多佑三著 2011年 目次
- 現代経済学入門 金融 2版 小野善康著 2009年 目次
- 金融論入門 藤原賢哉 家森信善著 2002年 目次
- 入門 金融のしくみ 田淵直也著 2014年 目次

つまり、以上の項目が金融リテラシーの知識面における教育ということである。大学では、高度な金融教育を学ぶ事が出来る。しかし、この一覧にある項目は、経済や金融を学ぶ学生なら、誰もが学ぶ項目であろう。そのため、結論から述べると、金融リテラシーの知識面からの評価基準の一つ目は、これらの項目が学べる大学での成績である。大学の成績評価は、文部科学省が、大学設置基準にて定められている。つまり、単位取得した者は、一定以上の能力を身につけたと考えて良いだろう。

3-5 金融以外を専攻している大学生

文部科学省が公表した、平成27年度学校基本調査における大学（学部）進学率（過年度卒含む）は51.5%であり、その中で経済や金融を学ぶ学生は限られてくる。そのため、大学で金融を学ぶ学生はきわめて小規模である。しかし、大学生や18歳以上の社会人が、金融を専攻していなくても、自主的にこれらを学ぶことが出来、また、それを客観的に評価可能なものがある。それは、資格である。一例として、金融やお金の知識を受験資格がなく、誰でも学べ、取得できる学べる資格として、マネーマネジメント検定を取り上げる。

マネーマネジメント検定とは、「お金についての考え方や貯金のしかた、家計管理や資産形成などこれまでの日本にはなかった誰にとっても必要なお金の教養を学べる検定試験」のことである。この資格は、1級と2級がある。1級は、

リスク管理や資産形成に生きる知識・実践法を学ぶことが出来、世界から見た日本の金融状況や私たちの取り巻く環境のデータを元に把握し、家計管理や資産形成について理解することが到達基準である。2級は、お金の判断基準を持つことを中心に、基礎的な知識を獲得することによって、お金についてどれほど知らないが多かったのか、そして、学ばないことがどれほど危険なのかを判断できることを目指している。つまり、この資格は知識面において、お金の教養や、金融リテラシーを身につけることが出来るのである。また、この資格には、2級と1級があると述べたが、我々はどちらも取得することで、知識面における金融リテラシーを習得したと考える。理由について、以下の図を用いて説明する。

| 1級検定試験の概要 | 2級試験の概要 |
|--|-------------------------------------|
| お金の考え方/貯金の仕方/ライフプラン/保険/マイホーム/会計/経済/資産設計など幅広いジャンルから、家計管理や資産形成に必要な知識について問う試験内容 | すぐに実践できる、お金の正しい貯め方・使い方 |
| | 人生の3大支出とは？ そして、正しく扱える知性 |
| | 経済ニュースが面白くなる、自らを取り巻くお金・経済の状況についての基礎 |

図13 一般社団法人金融学習協会ホームページを参考に作成

先程にも述べたが、金融庁「金融経済教育研究会」において、最低限身に付けるべき金融リテラシー4分野・15項目の習得をして、金融リテラシーを身に付けたと考えている。つまり、2級では、お金の正しい用途や、お金や経済状況を学ぶことを目的としている。金融を学ぶきっかけとしては適しているが、生活設計やライフプランは網羅するには不十分である。そのため、1級を取得したとなると、経済や資産形成に必要な知識を身に付けたことになり、知識面での金融リテラシーを習得したことを客観的に評価出来るのである。

3-6 大学生における知恵面からの金融リテラシー

3-5では、金融専攻ではない学生が自主的に金融を学べる手段を取り上げた。しかし大学生は社会人になる手前であるため、金融を専攻している、または金

融を専攻していないに関わらず、社会人として必要な金融リテラシーを身につけなければならない。

例として所得税や法人税といった税金や、年金、介護保険が挙げられる。税制に関しては、政権政党が日々改革を行っている。最近では、配偶者控除の改革が議論されている。この改革は、パート労働の主婦の年間所得に対するものである。法人税に関しては、企業に就職を希望する者は必須の知識であろう。

また、同様に年金に関しても、政府はあらゆる改革を行っている。少子高齢化に伴う年金問題に対し日本はアメリカに習って日本版 401k を導入した。企業では事業主により掛け金が拠出され、その企業の従業員が加入者となり、1人ひとりの加入者がその資産の運用の指図を行う制度である。つまり、金融の専門家が扱うのではなく1人ひとりが画自分の将来を考え、将来のための資産運用をしなければならない。多くの企業が入社時にこの運用方法の決定を促している。そのため大学生のうちから将来の資産運用について学び考えなければならないのである。

介護保険制度では40歳になると加入の対象となる。そのため、年金とともに支払わなければならない。この制度に関しても、政府は日々改革を行っているため、最新の情報を理解するための金融リテラシーを身につけておかなければならない。

このように、社会人になると給与を得るだけでなく、社会の一員としての責任や義務も要求される。そして、このような事柄は、政府が日々改革している。つまり、このような事柄の基礎知識について大学生のうちに習得しなければならないのである。習得方法として、金融リテラシー教育を語学教育と同じ位置づけとし、大学において必修科目として設けることを提案する。そして単位を取得したものは身についたと評価して良いのではないだろうか。また、学問上の知識だけではなく、あらゆる情報源における間違っただけの事柄を見極める能力が必要となる。そのため、新聞を読むことや、自ら疑問を持ちながら学習していくことも大切である。以上のことを実践することにより、金融リテラシーを身につけることができると考える。

おわりに

これまで述べてきたように金融リテラシーは、現状よりも重要であることがわかった。しかし、小学校、中学校、高等学校での金融リテラシー教育が必要であるにも関わらず教育がなされていないのが現状である。一方、教員たちは、

5 金融リテラシー教育の重要性を理解している。義務教育段階からの外国語教育が重要視されているためさらに金融の授業を設けることが困難になっている。外国語教育が、現代の国際化社会・グローバル化社会に適応できるようにと導入されるようになったのであるならば、金融リテラシーを培うための金融教育はここまで述べてきたことを理解すれば一目瞭然だが、必要なことであることは間違いのないであろう。そして、金融リテラシー教育は誰もが必要とする教養と言えるだろう。

10

つまり、外国語教育を必修にするのであれば、金融リテラシー教育も必修にするべきであろうということである。しかし、知識だけでは不十分であり小学生のうちからお金の管理を身につけることや、お金とモノの価値の判断能力を

15 高めることによって日常生活のうえで学び実践することもできる。15

また、日本人はお金について学ぶことを避けてはいないだろうか。会話の中ではお金に関する事柄は控え、株式投資行為においても、どこかで悪者、お金に傲慢さを結び付けてはいないだろうか。しかし我々は、このようにお金や金融を学ぶことは社会に対し、大きなメリットを与えると考える。

20 **SRI** 投資は、社会貢献のための株式投資である。一般に株を購入する行為は、株を購入する人が自らの意思で投資する企業を選ぶことが出来る。そして、企業はこのように得た資金を基に事業拡大や設備投資を行っている。また、それにより得た収益を配当として株主に与えられる。

つまり、株主の投資行為はその企業の発展を担っているのである。では、金融リテラシーがなく、目先の利益ばかりにとらわれてしまい、環境の悪化を促す企業やブラック企業に投資してしまう。このような企業が発展したら、我々の生活環境はどのようになるのであろうか。

25

このように、一般的に行われている株式投資が、将来の社会を動かす要因であると言えよう。金融リテラシー教育を受け、身に付けることにより、企業の

実態や現在の社会の動きを把握することが出来るようになるのではないだろうか。そして、社会にとって必要な企業に投資、支援することにより、社会的貢献度の高い事業を促進させることが出来るのである。

重要なことは、日常生活も金融を学ぶ最適な環境であるということである。

- 5 その環境を学びの場とすることによって、勉強と位置付けることなく金融に対する意識を養うことができる。そのため、金融を学ぶ機会は少なくなく、国が制度を変える前から養うことができると考える。はじめにでも述べたが、金融と聞くと難しいというイメージが先行してしまう傾向にある。この様に、金融という分野を難しいものとするのではなく身近なものから学べるという意識
- 10 改革から行っていかなければならない。

- そのためには、第1章第3節でも述べたように、学校の教育に頼るだけではなく家庭や地域・関係機関も連携しなければならない。しかしこれは本来、どの教育にも言えることではないだろうか。例えば学校の授業だけでは勉学は足りないものであり、自習や家庭での学習をするのであるならば家庭での意識改
- 15 革も大事なことである。それと同じように、金融に対するイメージも学校だけではなく家庭等で意識を変えていけることが望ましい。

- 教育とは、よりよい社会にするための人材育成のために行われている。学校段階における金融リテラシー教育のあり方は、他の教科と同様にあるべきものであると考える。例えば、国語や算数のように小学校から中学生・高校生と段階を経て学問を深めていくように、金融リテラシー教育も年齢に合わせて幼い
- 20 頃から深めていくことが望ましいものであり、これからさらに必要とされることなのではないだろうか。

25

30

参考資料

- ・ <https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki31/higaijoukyou.html#> 特殊詐欺の被害状況
- ・ 警視庁ホームページ
- 5 <https://www.npa.go.jp/>
- ・ 金融庁 金融経済教育研究会
<http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf>
- ・ 知るポルト 金融広報中央委員会 HP
- ・ はじめての金融 新版 本多佑三著 2011年 目次
- 10 現代経済学入門 金融 2版 小野善康著 2009年 目次
- ・ 金融論入門 藤原賢哉 家森信善著 2002年 目次
- ・ 入門 金融のしくみ 田淵直也著 2014年 目次
- ・ お金は銀行に預けるな 金融リテラシーの基本と実践 勝間和代著 2007年
- 15 第1章 金融リテラシーの必要性 p.17~56
- ・ 金融・投資教育のススメ 投資の学び方と投資教育のあるべき姿
新保恵志著 2012年
- 第1章 第3節 p.11~
- 第7節 p.32~
- 20 第9節 p.39~
- 第3章 第3節 p.255~
- ・ 分数ができない大学生 岡部恒治 戸瀬信之 西村和雄著
東洋経済新報社 1999年
- 第1章 p.1~36
- 25 第2章 p.189~208
- ・ 文部科学省 大学設置基準 平成二四年五月一〇日文部科学省令第二三号
- ・ 一般社団法人金融学習協会ホームページ
<http://www.moneymanagement.jp/kentei.html>
- ・ 株式学習ゲーム
- 30 http://www.ssg.ne.jp/pub/03what_game.html

- ・ 文部科学省 平成 27 年度学校基本調査（確定値）の公表について
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2016/01/18/1365622_1_1.pdf#search='%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E9%80%B2%E5%AD%A6%E7%8E%87+%E6%96%87%E9%83%A8%E7%A7%91%E5%AD%A6%E7%9C%81'
- 5
 - ・ 文部科学省 高等学校教育
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/main8_a2.htm
 - ・ 日本証券業協会 PISA2012 金融リテラシー調査の結果公表について
http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/0819_PISA2012result.pdf#search='pisa%E9%87%91%E8%9E%8D%E3%83%AA%E3%83%86%E3%83%A9%E3%82%B7%E3%83%BC'
- 10
 - ・ 東京新聞 web 2016 年 1 月 14 日
<http://www.tokyonp.co.jp/article/kanagawa/list/201601/CK2016011402000170.html>
 - ・ <https://shiruporuto.jp/about/faq/faqchosa001.html>
- 15
 - ・ <http://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000244.000000624.html>
 - ・ http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf
 - ・ http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf
 - ・ ベネッセ教育情報サイト
<http://benesse.jp/kyouiku/201411/20141110-5.html>
- 20
 - ・ 国税庁ホームページ
<https://www.nta.go.jp/taxanswer/shotoku/1191.htm>
 - ・ 日本経済新聞 2016 年 5 月 20 日 夕刊 5 ページ